

Mercer Snapshot Survey

海外赴任に帯同する配偶者への支援に関するスナップショットサーベイ

2021年10月15日

マーサー ジャパン株式会社



welcome to brighter

Contents

1.	はじめに	3
2.	調査概要	4
3.	エグゼクティブサマリー	5
4.	参加企業プロフィール	8
5.	調査結果	13
	1. 社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の扱いについて	13
	2. 帯同する配偶者の就労について	14
	3. 帯同する配偶者への支援について	17
	4. 夫婦ともに赴任者として同じ任地に派遣される場合の給与の取扱いについて	25
	5. 海外赴任に帯同する配偶者支援の課題について	29
6.	参加企業一覧	30

1. はじめに

少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や、その影響を受けた新卒一括採用や終身雇用制度といった従来の雇用システムの変化、さらには産業構造の変化により多様な人材を活用していこうとする機運を背景に、雇用分野における男女共同参画の重要性が一層の高まりを見せています。

令和4年度には、『改正女性活躍推進法』に基づく一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者数101人以上の事業主に拡大されます。

海外赴任者に関しても、派遣社員が男性社員であり配偶者（女性）が帯同してサポートを行う、という従来の典型的なパターンからの多様化は見られる一方、派遣者や帯同する配偶者のウェルビーイング（心身ともに健康な状態）に資するようなサポートが自社ではできているのだろうか、他社と比較して見劣りしないだろうか、といった心配の声を耳にすることもあります。

特に、ややもすれば派遣者本人と比較すると会社としての配慮が劣後しがちな帯同配偶者のウェルビーイングは、海外赴任者本人への好影響が期待できるだけでなく、企業としてジェンダー平等に取り組む姿勢を示すことにもつながります。

本サーベイから得られた各社の事例が、貴社において今後の施策を検討するうえでの一助となれば幸いです。

2. 調査概要

調査方法

オンラインでの調査票配信・記入方式

(マーサージャパン取引先・データベース登録先への一斉ダイレクトメール配信・回収)

調査期間

2021年9月9日～9月24日

調査項目

1. 社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の扱いについて
2. 帯同する配偶者の就労について
3. 帯同する配偶者への支援について
4. 夫婦ともに赴任者として同じ任地に派遣される場合の給与の取り扱いについて
5. 海外赴任に帯同する配偶者支援の課題について

参加企業数

145 社

注記

※単一回答の設問について、端数処理のため回答%の合計が100%にならない場合があります

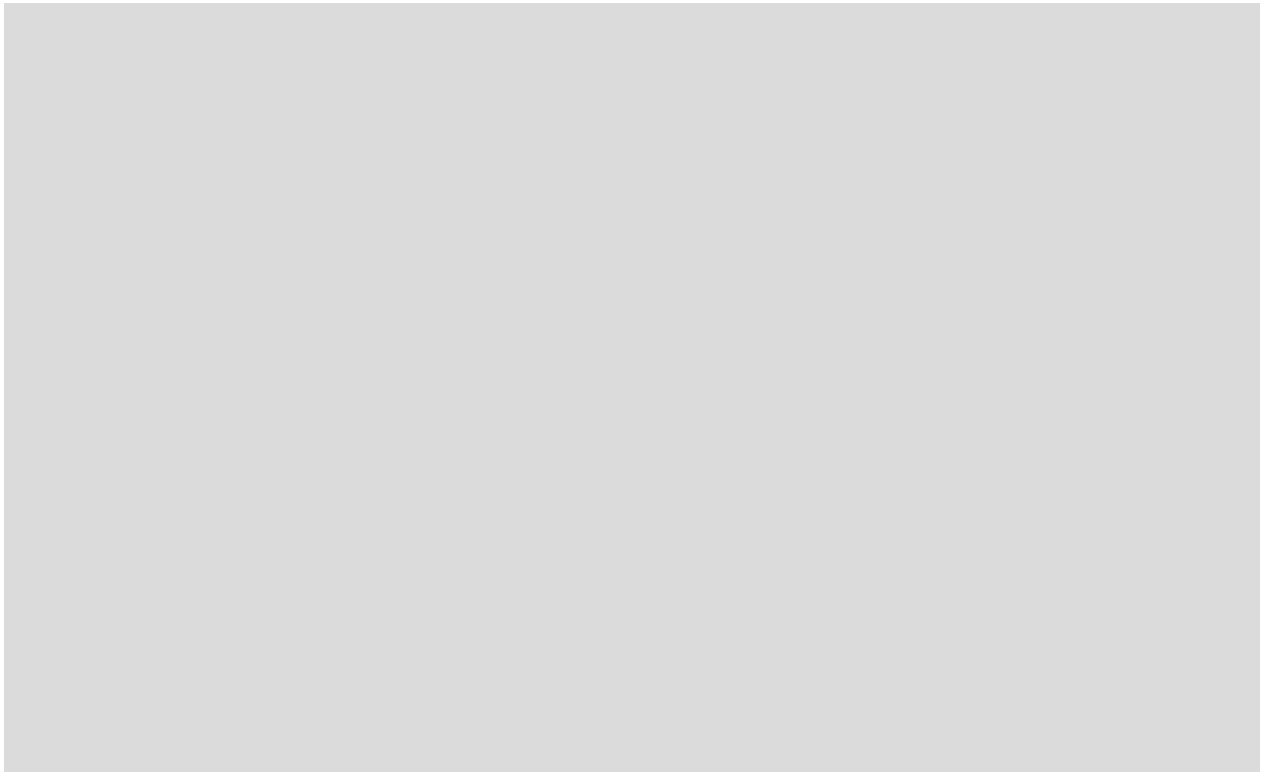
3. エグゼクティブサマリー

本調査は、マーサーの生計費データ、ハードシップ関連データ等をご購入いただいている企業を対象に実施したオンライン調査である。実施期間は2021年9月9日から24日までの16日間で、145社から回答をいただいた。

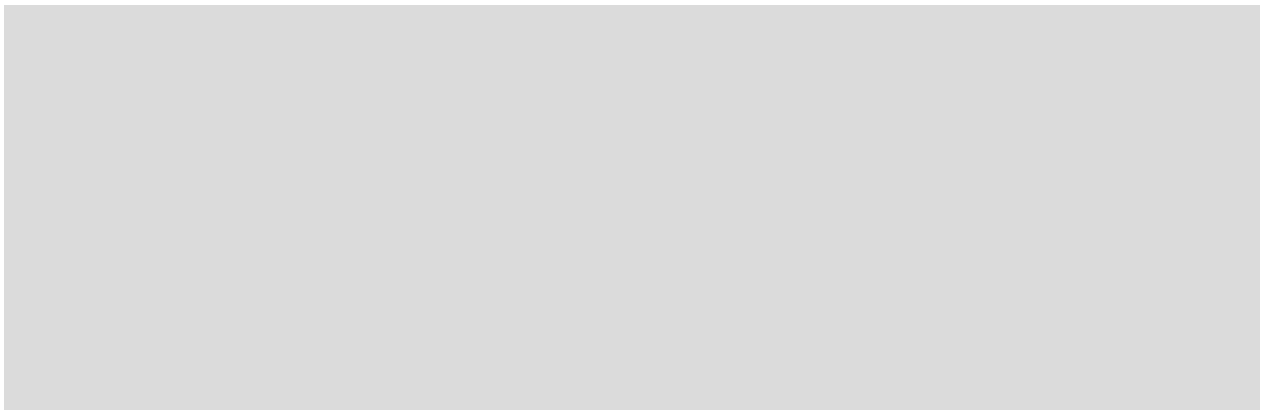
【1. 社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の扱いについて】

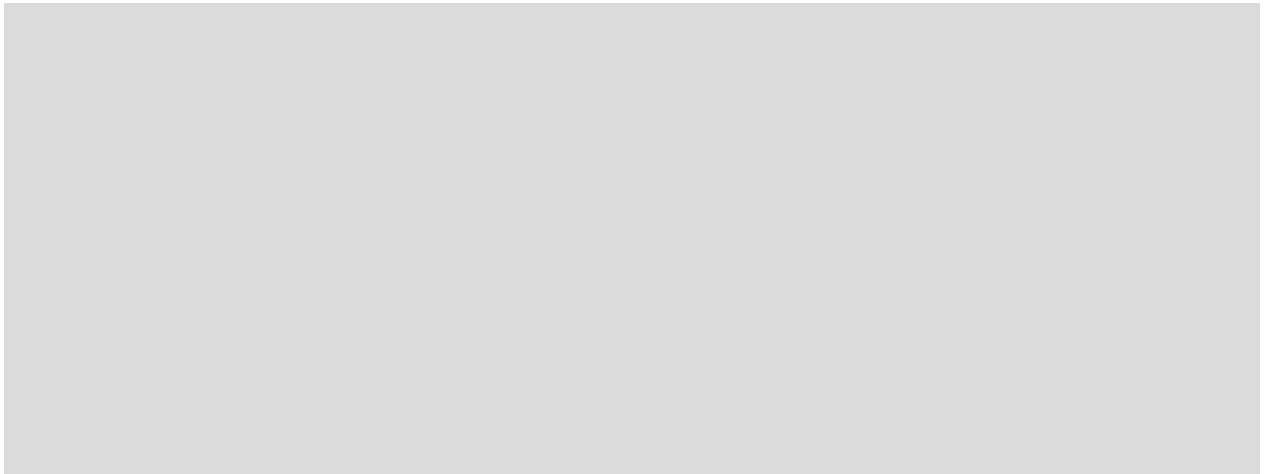


【2. 帯同する配偶者の就労について】

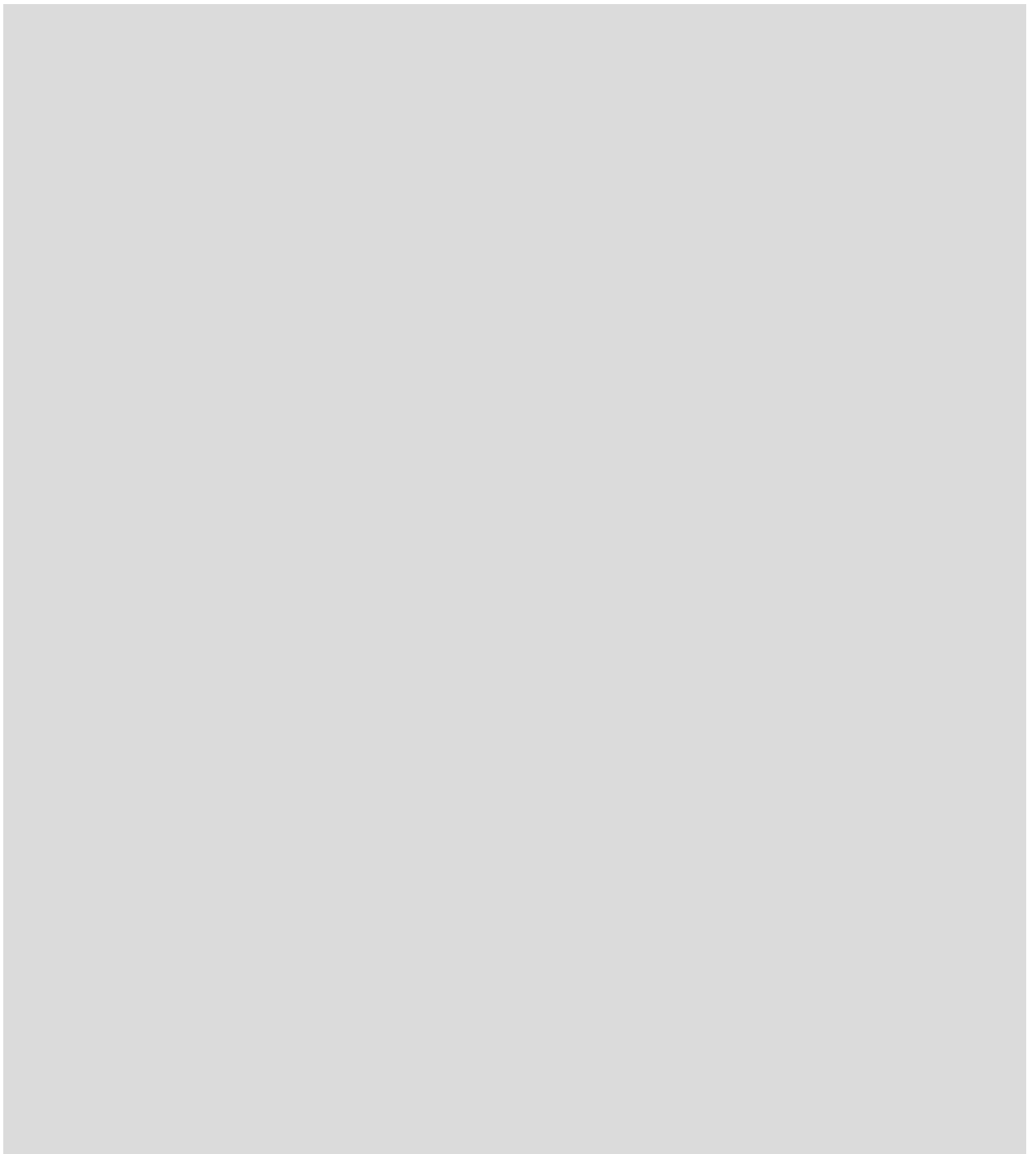


【3. 帯同する配偶者への支援について】

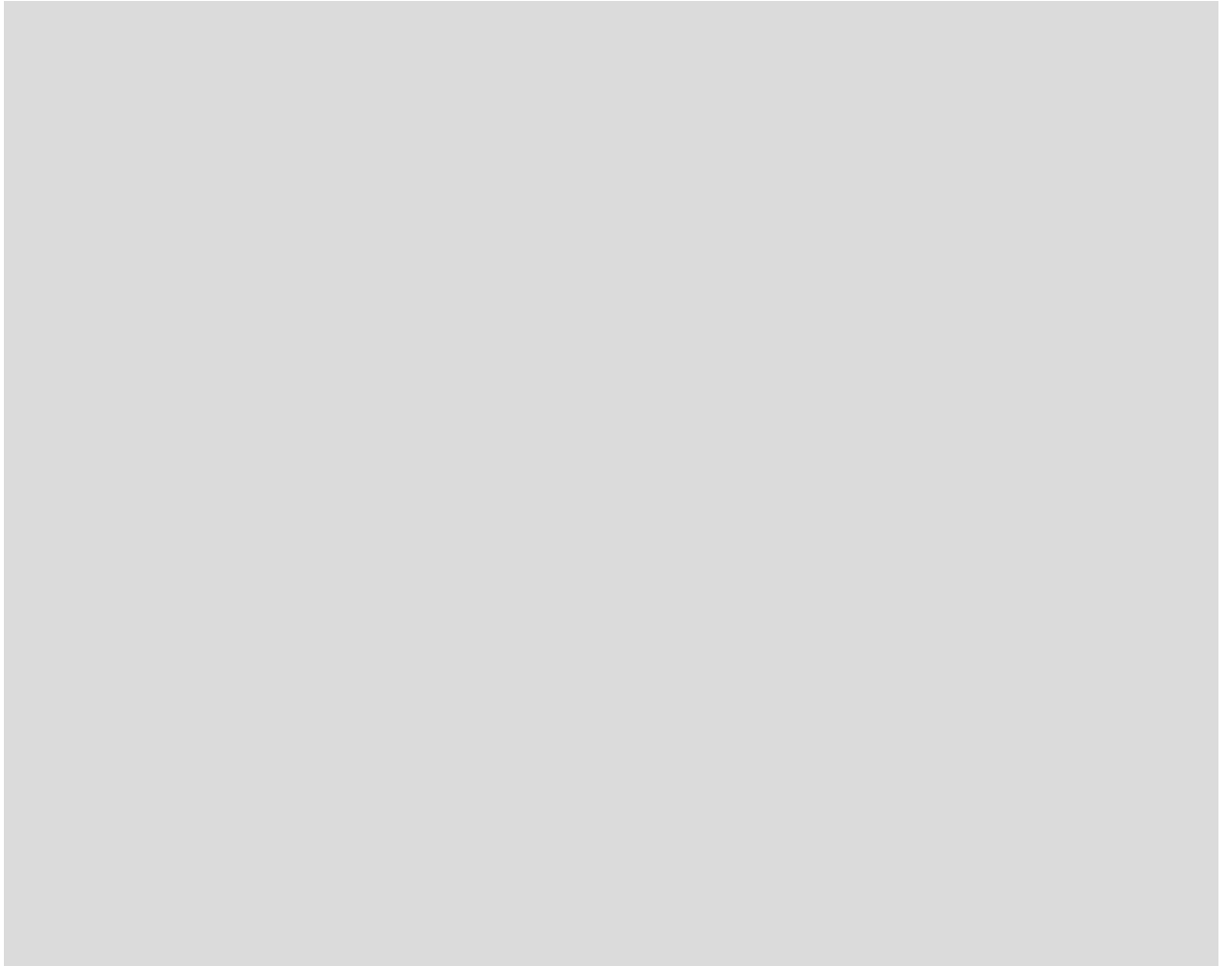




【4. 夫婦ともに赴任者として同じ任地に派遣される場合の給与の取り扱いについて】



【5. 海外赴任に帯同する配偶者支援の課題について】



4. 参加企業プロフィール

産業大区分

回答	回答数	%	
Banking/Financial Services/銀行業、金融サービス			
Chemicals/化学			
Consumer Goods/消費財			
Energy/エネルギー			
High Tech/ハイテク			
Insurance/Reinsurance/保険			
Life Sciences/ライフサイエンス			
Logistics/運輸			
Mining & Metals/鉱工業			
Other Manufacturing/その他製造業			
Other Non-Manufacturing/その他非製造業			
Retail & Wholesale/小売り			
Services (Non-Financial)/サービス業（金融以外）			
Transportation Equipment/輸送機器			
Total			

産業区分

回答		回答数	%	
Banking/Financial Services/ 銀行業、金融サービス	Combination Banking/Financial Services Organizations			
	Other Financial Services			
Chemicals ／化学	Basic Chemicals			
	Combination Chemicals			
	Consumer Chemicals			
	Specialty Chemicals			
Consumer Goods ／消費財	Beverage & Tobacco			
	Food			
	Personal Care & Household Products			
	Other Consumer Goods			
Energy ／エネルギー	Energy Fully Integrated and Exploration & Production			
	Energy Engineering, Procurement & Construction			
	Other Energy			
High Tech ／ハイテク	High Tech (Manufactured Products & Hardware)			
	High Tech (Software & Virtual Products)			
Insurance/Reinsurance ／保険	Life Insurance			
	Combination Life & Non-Life Insurers			
	Non-Life Insurance (Excluding Health & Medical)			
Life Sciences ／ライフサイエンス	Medical Devices & Equipment			
	Pharmaceutical			

回答（続き）		回答数	%	
Logistics ／運輸	Combination Logistics			
	Freight Forwarding			
	Shipping			
	Warehousing & Distribution			
Mining & Metals ／鉱工業	Coal, Industrial & Other Materials Mining			
Other Manufacturing ／その他製造業	Electrical Equipment Manufacturing			
	Machinery Manufacturing			
	Plastics & Rubber Products Manufacturing			
	Other Manufacturing			
Other Non-Manufacturing ／その他非製造業	Agriculture, Forestry, Fishing & Hunting			
	Combination or Other Non-Manufacturing			
	Construction			
	Entertainment			
	Real Estate			
Retail & Wholesale ／小売り	Apparel, Fashion, Footwear & Accessories Retail			
	Convenience Retail			
	Department Stores			
	Electronics, Entertainment, Communications & Office Retail			
	Grocery, Pharmacy & General Merchandise Retail			
	Home, Hardware, Building & Garden Supply Retail			
	Wholesale Distribution			

回答 (続き)		回答数	%	
Services (Non-Financial) ／サービス業 (金融以外)	Information & Data Processing Services			
	Services - Other or Combination			
Transportation Equipment／輸送機器	Automobile Components Manufacturing			
	Automobile Manufacturing			
Total				

2020年度売上高

回答	回答数	%	
5000億円以上			
1000億円以上 5000億円未満			
500億円以上 1000億円未満			
100億円以上 500億円未満			
50億円以上 100億円未満			
10億円以上 50億円未満			
10億円未満			
非公開			
Total			

*単体も含まます

従業員数（フルタイム換算雇用者数）

回答	回答数	%	
5000人以上			
1000人以上 5000人未満			
500人以上 1000人未満			
250人以上 500人未満			
100人以上 250人未満			
50人以上 100人未満			
非公開			
Total			

*単体も含まます

5. 調査結果

【1. 社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の扱いについて】

Q1-1. 社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合、休職を認める制度の有無についてお答えください

回答	回答数	%	
ある			
ある（夫婦ともに自社の社員である場合に限る）			
なし			
検討中			
Total Responses			

Q1-2. 休職を認める期間についてお答えください

回答	回答数	%	
1年以内			
1年以上3年未満			
3年以上5年未満			
期間の定めなし			
Total			

【2. 帯同する配偶者の就労について】

**Q2-1. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者（自社社員か否かに関係なく）の、就労を認めているか
お答えください**

回答	回答数	%	
認めている			
条件付きで認めている			
認めない			
認めていないが今後は見直す予定			
関与しない			
その他			
Total Responses			

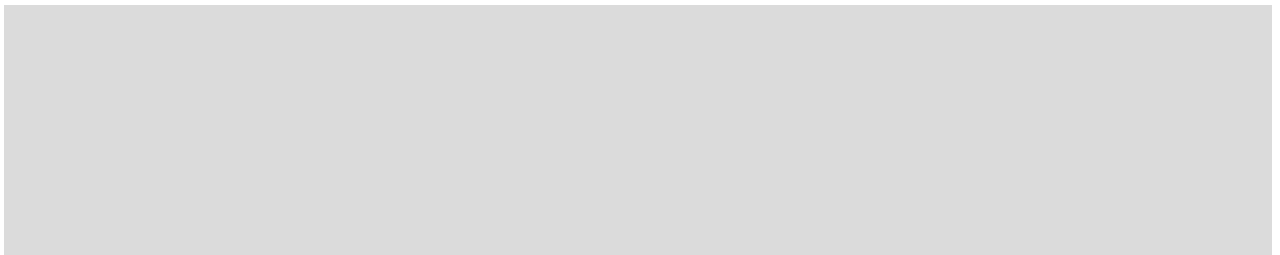
Q2-2. その理由をお答えください

■ 認めている

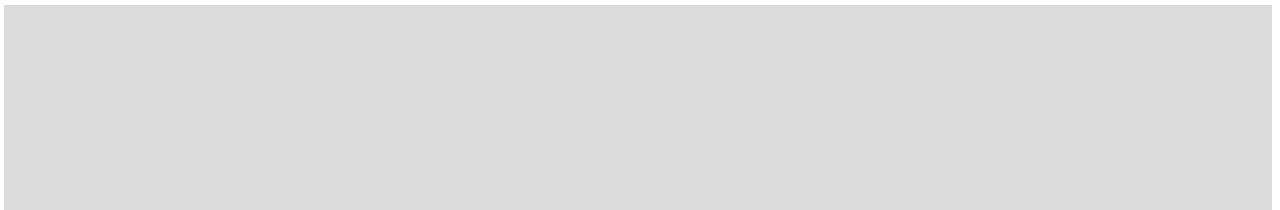
■ 条件付きで認めている



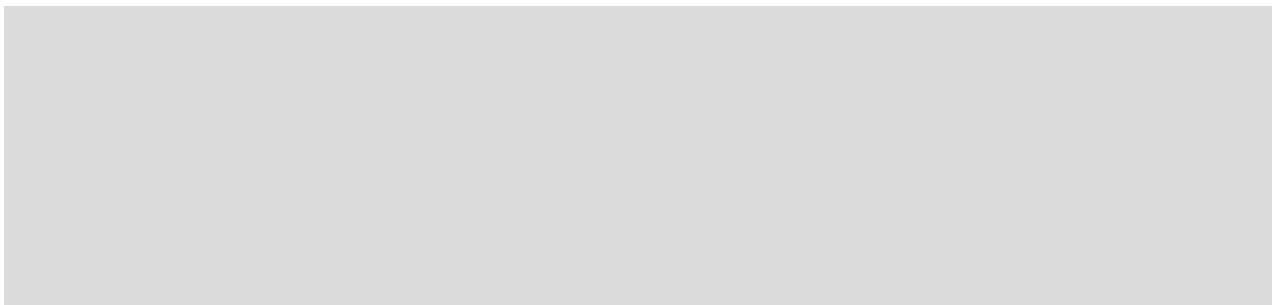
■ 認めない



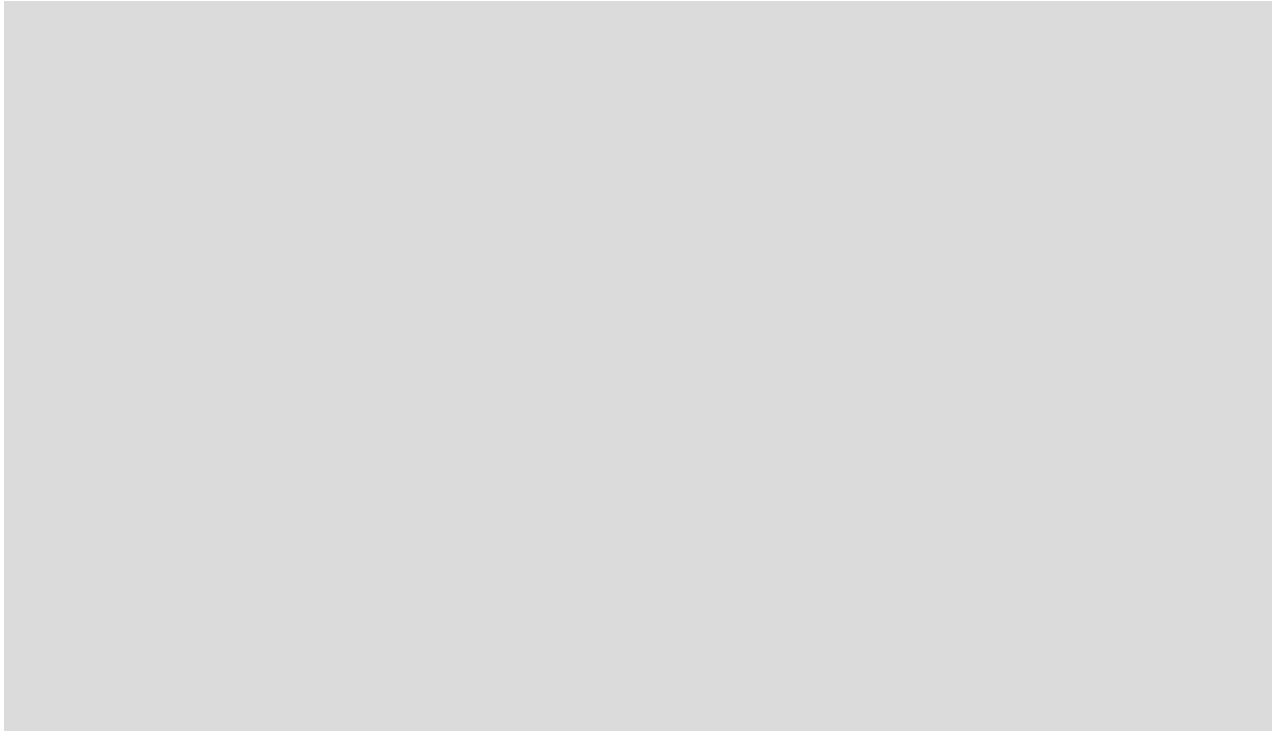
■ 認めていないが今後は見直す予定



■ 関与しない



■ その他



【3. 帯同する配偶者への支援について】

Q3-1. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策についてお答えください

回答	回答数	%	
支援策がある			
支援策はない			
Total			

Q3-1-1. 赴任前視察への同行費用補助

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-2. 帯同前や帯同中の語学教育費補助

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-3. キャリアカウンセリングの実施

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-4. 任地での就職に関するアドバイスや就業先の斡旋

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

Q3-1-5. 配偶者も同じ任地に海外赴任者として派遣

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-6. 配偶者を同じ現地法人で雇用

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-7. 赴任先において、リモートで本国の業務を継続

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-8. 趣味や一般教養講座に関する補助

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

Q3-1-9. (キャリア維持を目的とした) 教育に対する授業料等の補助

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-10. (配偶者が女性の場合) 妊娠・出産に関わる金銭面のサポート

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-11. (配偶者が女性の場合) 妊娠・出産に関わる金銭面以外のサポート

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-12. 不妊治療への金銭面・金銭面以外のサポート

回答	回答数	%	
支援策がある			
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある			
支援策はない			
その他			
Total			

その他

Q3-1-13. 上記設問以外の支援策がある場合には、詳細をご入力ください

- Q3-2.** 配偶者を帯同して赴任する場合、配偶者が帯同することに対する手当を支給しているかお答えください
 （マーサーのデータで本国生計費の算出する際に、配偶者を家族としてカウントすることにより一人分の本国生計費よりも増える、というケースはここでいう「配偶者が帯同することに対する手当」に含まれません）

回答	回答数	%	
支給している			
支給していない。今後も支給する予定はない			
支給していないが検討中			
Total			

- Q3-3.** その手当を支給する理由をお答えください（例：配偶者のキャリアが断絶されることの補償、世帯収入が減ることに対する補償 など）

【4. 夫婦ともに赴任者として同じ任地に派遣される場合の給与の取り扱いについて】

Q4-1. 給与の取り扱いについて定めているかお答えください

回答	回答数	%	
前例あり 定めている			
前例あり ケースバイケース			
前例なし 定めている			
前例なし 定めていない			
Total			

Q4-2. 給与計算について、それぞれの扱いをお答えください

【夫婦のみで赴任する場合】

Q4-2-1-1. 生計費の計算

回答	回答数	%	
夫婦を別の世帯としてそれぞれ「独身」として計算をする			
片方をリードアサインニーとして「帯同」として計算し、もう片方を「独身」として計算する			
夫婦を別の世帯としてそれぞれ「帯同」として計算をする			
その他			
Total			

その他

Q4-2-1-2. みなし税の計算

回答	回答数	%	
夫婦を別の世帯としてそれぞれ「独身」として計算をする			
片方をリードアサイニーとして、もう片方を扶養する前提で計算し、もう片方は「独身」としてみなし税を計算する			
夫婦を別の世帯としてそれぞれがもう片方を扶養する前提で計算する			
その他			
Total			

その他

Q4-2-1-3. 本国住宅費の取り扱い（本国標準住宅費、独自の社宅使用料の相当額、など）

回答	回答数	%	
夫婦を別の世帯としてそれぞれ「独身」と同額とする			
片方をリードアサイニーとして「帯同」として計算し、もう片方からは控除しない			
夫婦を別の世帯としてそれぞれ「帯同」として計算する			
こうしたケースにのみ適用する額を設定する			
双方とも本国住宅費を控除しない			
その他			
Total			

その他

【子女を帯同する場合】

Q4-2-2-1. 生計費の計算

回答	回答数	%	
片方をリードアサインーとして「帯同」（本人＋配偶者＋子女）として計算し、もう片方を「独身」として計算する			
片方を「子女のみ帯同」（本人＋子女）として計算し、もう片方は「独身」として計算をする			
双方をそれぞれが「帯同」（本人＋配偶者＋子女）として計算する			
その他			
Total			

その他

Q4-2-2-2. みなし税の計算

回答	回答数	%	
片方をリードアサインーとして「帯同」（本人＋配偶者＋子女）として計算し、もう片方は「独身」として計算する			
双方が「帯同」（本人＋配偶者＋子女）として計算する			
片方を「子女のみ帯同」（本人＋子女）として計算し、もう片方は「独身」として計算する			
双方が「子女のみ帯同」（本人＋子女）として計算する			
その他			
Total			

その他

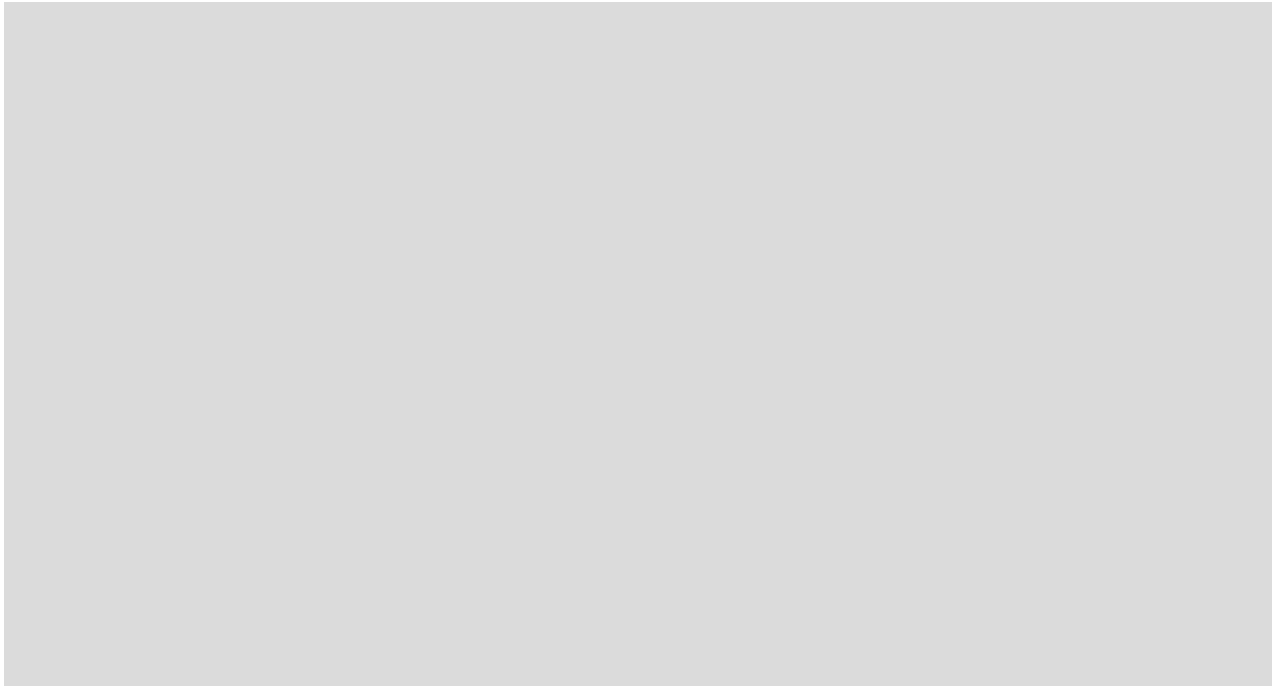
Q4-2-2-3. 本国住宅費の取り扱い（本国標準住宅費、独自の社宅使用料の相当額、など）

回答	回答数	%	
片方をリードアサインとして「帯同」として計算し、もう片方を「独身」として計算する			
片方をリードアサインとして「帯同」として計算し、もう片方からは控除しない			
夫婦を別の世帯としてそれぞれ「帯同」として計算する			
こうしたケースにのみ適用する額を設定する			
双方とも本国住宅費を控除しない			
その他			
Total			

その他

【5. 海外赴任に帯同する配偶者支援の課題について】

Q5. 課題と感じていることがあればご入力ください



6. 参加企業一覧 Participants List

※読み仮名順（調査時点での企業名となります）

1	アース製薬株式会社	Earth Corporation
2	株式会社アーレスティ	Ahresty corporation
3	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	Aioi Nissay Dowa Insurance Co., Ltd.
4	株式会社アイシン	AISIN CORPORATION
5	旭ダイヤモンド工業株式会社	Asahi Diamond Industrial Co.,Ltd.
6	株式会社アドヴィックス	ADVICS Co., Ltd.
7	株式会社アマダ	AMADA CO., LTD.
8	荒川化学工業株式会社	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.
9	株式会社アルビオン	ALBION Co., Ltd.
10	株式会社アルプス物流	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
11	アンリツ株式会社	ANRITSU CORPORATION
12	株式会社五十嵐電機製作所	Igarashi Electric Works, Ltd.
13	出光興産株式会社	Idemitsu Kosan Co. Ltd.
14	臼井国際産業株式会社	USUI CO., LTD.
15	NTN株式会社	NTN Corporation
16	ENEOS株式会社	ENEOS Corporation
17	大阪ガス株式会社	OSAKA GAS CO.,LTD.
18	株式会社小野測器	Ono Sokki Co., LTD
19	オリエンタルモーター株式会社	ORIENTAL MOTOR CO., LTD.
20	株式会社カナモト	Kanamoto Co., Ltd.
21	兼松株式会社	KANEMATSU CORPORATION
22	株式会社カプコン	Capcom Co., Ltd.
23	川崎汽船株式会社	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
24	川崎重工業株式会社	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
25	キオクシア株式会社	Kioxia Corporation
26	キヤノン株式会社	Canon INC.
27	協和発酵バイオ株式会社	KYOWA HAKKO BIO CO., LTD.
28	グラフテック株式会社	Graphtec Corporation
29	グローブライド株式会社	GLOBERIDE, Inc.
30	グローリー株式会社	GLORY LTD.
31	KDDI株式会社	KDDI corporation
32	株式会社神戸製鋼所	Kobe Steel, Ltd.
33	興和株式会社	Kowa Company, Ltd.
34	株式会社コナミデジタルエンタテインメント	Konami Digital Entertainment Co., Ltd.
35	小林製薬株式会社	Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd.
36	コベルコ建機株式会社	Kobelco construction Machinery Co., Ltd.
37	株式会社サカタのタネ	Sakata Seed Corporation
38	サッポロビール株式会社	Sapporo Breweries Limited
39	沢井製薬株式会社	Sawai pharmaceutical Co., Ltd
40	株式会社GSユアサ	GS Yuasa International Ltd.
41	株式会社JSP	JSP Corporation
42	JFE商事エレクトロニクス株式会社	JFE Shoji Electronics Corporation
43	JFE商事株式会社	JFE Shoji Corporation
44	シスメックス株式会社	Sysmex Corporation
45	シナノア株式会社	SHINANOA Co.,Ltd.
46	株式会社スクウェア・エニックス	SQUARE ENIX CO., LTD.

47	鈴与株式会社	Suzuyo & Co., Ltd.
48	住友化学株式会社	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY,LIMITED
49	住友金属鉱山株式会社	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd
50	住友生命保険相互会社	SUMITOMO LIFE INSURANCE COMPANY
51	住友電気工業株式会社	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
52	住友林業株式会社	SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD.
53	セイコーエプソン株式会社	SEIKO EPSON CORPORATION
54	ゼブラ株式会社	ZEBRA CO., LTD.
55	双信電機株式会社	SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.
56	ソフトバンク株式会社	SoftBank Corp.
57	株式会社ソミック石川	Somic Ishikawa Inc.
58	大正製薬株式会社	Taisho Pharmaceutical Co., Ltd.
59	株式会社大真空	DAISHINKU CORP.
60	株式会社ダイセル	Daicel Corporation
61	株式会社大創産業	Daiso Industries Co., Ltd.
62	株式会社ダイフク	DAIFUKU CO., LTD.
63	太平洋精工株式会社	Pacific Engineering Corporation
64	太陽誘電株式会社	TAIYO YUDEN CO., LTD.
65	大和物流株式会社	Daiwa Logistics Co.,Ltd.
66	宝ホールディングス株式会社	TAKARA HOLDINGS INC.
67	タキイ種苗株式会社	TAKII & CO., LTD.
68	タキロンシーアイ株式会社	C.I. TAKIRON Corporation
69	株式会社竹中工務店	Takenaka Corporation
70	TANAKAホールディングス株式会社	TANAKA Holdings Co., Ltd.
71	千代田化工建設株式会社	Chiyoda Corporation
72	株式会社槌屋	TSUCHIYA CO., LTD.
73	TDK株式会社	TDK Corporation
74	株式会社テクノアソシエ	TECHNO ASSOCIE CO., LTD.
75	株式会社デンソーテン	DENSO TEN Limited
76	株式会社電通	Dentsu Inc.
77	天馬株式会社	TENMA CORPORATION
78	東京海上日動火災保険株式会社	Tokio Marine&Nichido Fire Insurance Co.,Ltd.
79	東神開発株式会社	Toshin Development Co.,Ltd.
80	凸版印刷株式会社	Toppan Inc.
81	豊田通商株式会社	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
82	中西金属工業株式会社	Nakanishi Metal Works Co., Ltd.
83	株式会社ナ・デックス	NADEX CO.,LTD.
84	西日本鉄道株式会社	Nishi - Nippon Railroad Co., Ltd.
85	日機装株式会社	NIKKISO CO., LTD.
86	株式会社日新	Nissin Corporation
87	日新イオン機器株式会社	NISSIN ION EQUIPMENT CO., LTD.
88	日東工器株式会社	NITTO KOHKI CO., LTD.
89	日東工業株式会社	NITTO KOGYO CORPORATION
90	日本水産株式会社	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.
91	日本精工株式会社	NSK LTD.
92	日本デルモンテ株式会社	NIPPON DEL MONTE CORPORATION
93	日本発条株式会社	NHK SPRING CO., LTD.
94	日本ガイシ株式会社	NGK INSULATORS,LTD.
95	日本光電工業株式会社	NIHON KOHDEN CORPORATION
96	株式会社日本製鋼所	The Japan Steel Works, Ltd.

97	株式会社日本政策投資銀行	Development Bank of Japan Inc.
98	日本ゼオン株式会社	Zeon Corporation
99	日本電産株式会社	Nidec Corporation
100	日本電子株式会社	JEOL Ltd.
101	日本バイリーン株式会社	Japan Vilene Co., LTD.
102	日本メナード化粧品株式会社	NIPPON MENARD COSMETIC CO., LTD.
103	日本郵船株式会社	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
104	株式会社ノーリツ	NORITZ CORPORATION
105	野村貿易株式会社	Nomura Trading Co., Ltd.
106	株式会社博報堂	HAKUHODO INC.
107	林テンプ株式会社	HAYASHI TELEMPU CO., LTD.
108	阪和興業株式会社	HANWA Co., Ltd.
109	PHCホールディングス株式会社	PHC Holdings Corporation
110	株式会社日立製作所	Hitachi, Ltd.
111	日野自動車株式会社	Hino Motors, Ltd.
112	株式会社ファーストリテイリング	Fast Retailing Co.,Ltd.
113	フォスター電機株式会社	Foster Electric Company, Limited
114	株式会社F U J I	FUJI CORPORATION
115	株式会社フジクラ	Fujikura Ltd.
116	富士電機株式会社	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
117	フタバ産業株式会社	Futaba Industrial Co., Ltd.
118	古河電気工業株式会社	Furukawa Electric Co., Ltd.
119	古野電気株式会社	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
120	株式会社堀場製作所	HORIBA, Ltd.
121	株式会社マキタ	Makita Corporation
122	株式会社ミクニ	MIKUNI CORPORATION
123	三井倉庫エクスプレス株式会社	MITSUI-SOKO EXPRESS Co., Ltd.
124	三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社	MITSUI-SOKO Supply Chain Solutions, Inc.
125	株式会社三井ハイテック	Mitsui High-tec, Inc.
126	株式会社三越伊勢丹	ISETAN MITSUKOSHI Ltd.
127	三菱HCキャピタル株式会社	Mitsubishi HC Capital Inc.
128	三菱マテリアル株式会社	Mitsubishi Materials Corporation
129	村田機械株式会社	Murata Machinery, Ltd.
130	株式会社物語コーポレーション	The Monogatari Corporation
131	森永乳業株式会社	Morinaga Milk Industry Co., Ltd.
132	ヤマザキマザック株式会社	YAMAZAKI MAZAK CORPORATION
133	山下ゴム株式会社	YAMASHITA RUBBER CO., LTD.
134	株式会社山田製作所	Yamada Manufacturing Co., Ltd.
135	株式会社ヤンマービジネスサービス	Yanmar Business Service Co., Ltd.
136	ユシロ化学工業株式会社	Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd
137	ライオン株式会社	Lion Corporation
138	株式会社LIXIL	LIXIL CORPORATION
139	株式会社リコー	RICOH COMPANY, LTD.
140	リンテック株式会社	LINTEC Corporation
141	リンナイ株式会社	Rinnai Corporation
142	ルネサス エレクトロニクス株式会社	Renesas Electronics Corporation
143	レオン自動機株式会社	RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO.,LTD.
144	株式会社ローソン	LAWSON, INC.
145	和興フィルタテクノロジー株式会社	Wako Filter Technology Co., Ltd.

お問い合わせ

マーサージャパン株式会社
プロダクト・ソリューションズ
〒107-6216 東京都港区赤坂9-7-1
ミッドタウン・タワー16F
TEL : 03-6775-6521

Contact us

For more information, contact us at mobility.japan@mercer.com or reach out to a local consultant.

マーサーについて

マーサーはより輝かしい未来は築くことができるもの信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約25,000名のスタッフが43カ国をベースに、130カ国でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。マーシュ・マクレナン (NYSE : MMC) の一員として、日本においては40年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

About Mercer

Mercer believes in building brighter futures by redefining the world of work, reshaping retirement and investment outcomes, and unlocking real health and well-being. Mercer's approximately 25,000 employees are based in 43 countries and the firm operates in 130 countries. Mercer is a business of Marsh McLennan (NYSE: MMC), the world's leading professional services firm in the areas of risk, strategy and people, with 78,000 colleagues and annual revenue of over \$18 billion. Through its market-leading businesses including Marsh, Guy Carpenter and Oliver Wyman, Marsh McLennan helps clients navigate an increasingly dynamic and complex environment. For more information, visit www.mercer.co.jp